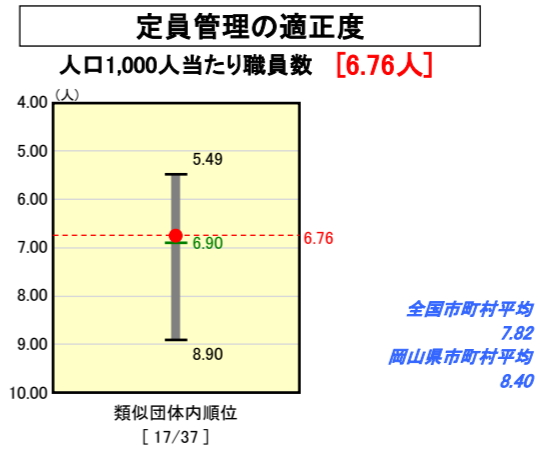
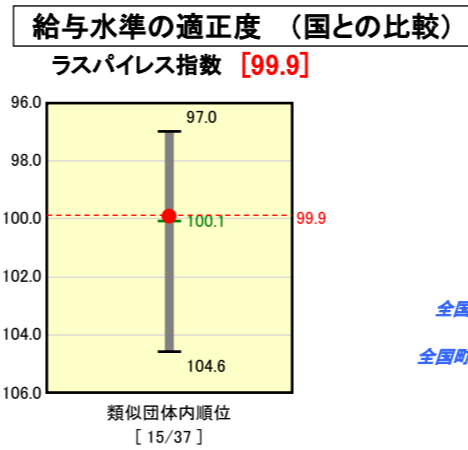
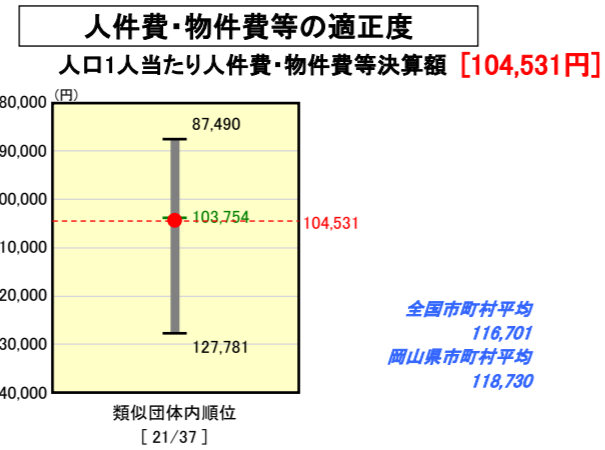
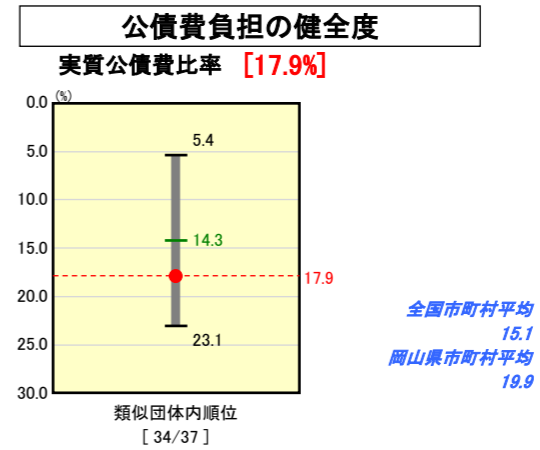
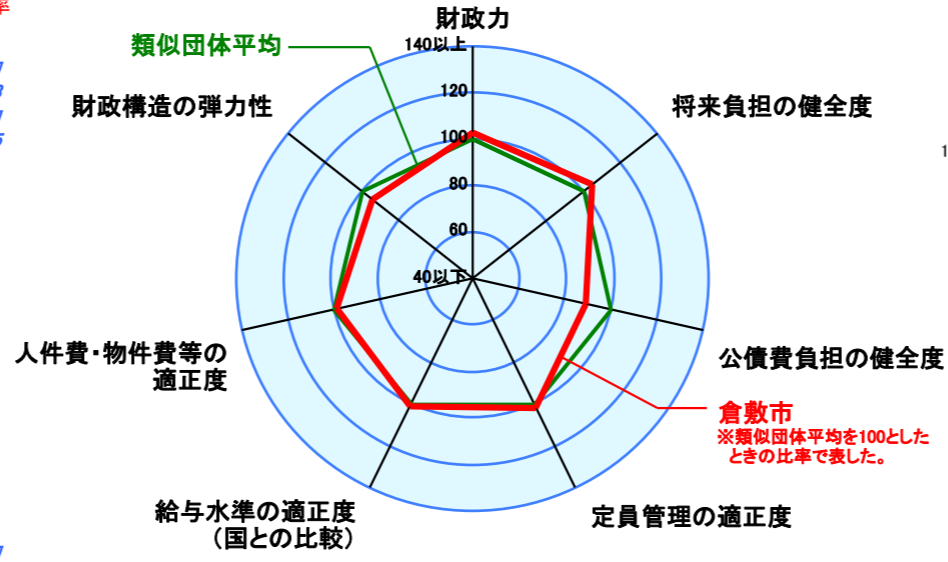
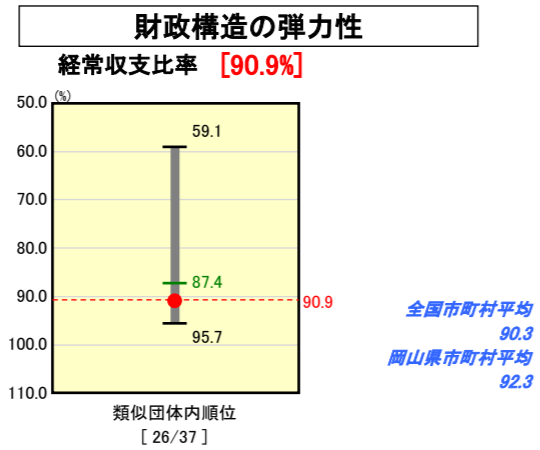
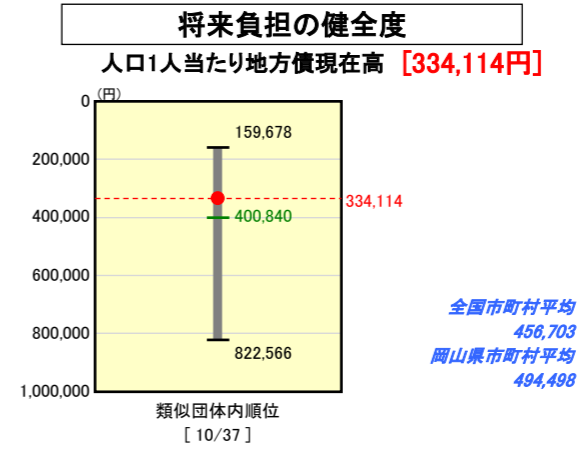
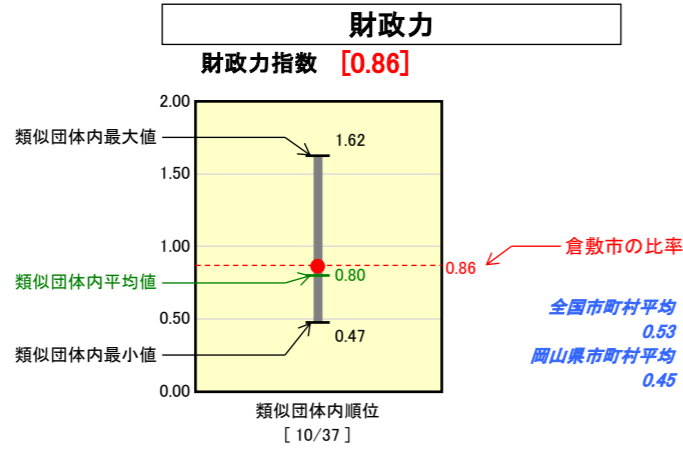


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 倉敷市

人口	471,401	人(H19.3.31現在)
面積	354.52	km ²
歳入総額	163,605,305	千円
歳出総額	160,922,534	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

別紙のとおり

《 分析欄 》

財政力指数・・・本市は、平成8年度までは、普通交付税の不交付団体であった。その後、景気低迷に伴う市税収入の落ち込みなどにより、平成9年度に交付団体となって以来、財政力指数は、一貫して低下してきたが、平成18年度以降は景気回復に伴う市税の増収等により改善傾向にある。今後は、三位一体改革に見られるように、国の施策による影響が大きい普通交付税などの不安定な依存財源から脱却し、市税など安定した自主財源の充実を目指して、産業振興など地域経済の活性化を図る取組みを積極的に行うことにより、財政基盤の強化に努めていく。

経常収支比率・・・前年度に比べて地方交付税の減額等により7.4ポイント上昇した。平成19年度も扶助費等（歳出）の増加が見込まれることから、経常収支比率は上昇する見込みである。こうした状況に対応するため、各種収納金の収納率向上や行政改革の更なる実施による財源の確保と経費の削減、地域経済の活性化を図る取組みによる市税など安定した自主財源の確保に努め、経常収支比率の改善を図っていく。

ラスパイレス指数・・・類似団体の平均値より0.2ポイント低い数値であるが、全国平均では2.0ポイント上回っている。平成15年から職員の管理職手当のカットを実施しており、今後も継続して人件費の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額・・・類似団体平均に比べ777円上回っているが前年度からは6,233円低下し、全国平均では12,170円低い数値となっている。平成19年度以降も人件費について更なる減少を見込んでおり、物件費についても圧縮を図っていく。

人口1人当たり地方債残高・・・前年度と比較して3,817円低下し、類似団体平均を下回っている。今後とも、新規発行額を元利償還額の範囲内に抑制し、残高の圧縮に努めていく。

実質公債費比率・・・類似団体平均を上回っている。今後は、平成21年度に公債費のピークを迎える下水道事業への繰り出しが増加するものの、普通会計における公債費は減少が見込まれるため、3ヵ年平均ではマイナス傾向になる見込みである。

人口1,000人当たり職員数・・・平成18年3月に策定した、第2次定員適正化計画（平成18～22年度）において、400人削減の目標に対し、平成19年度までに144人を削減した。